

豪雪地帯における安心安全な地域づくりに関する調査 - 林野庁調査 総括編 -

はじめに

序 - 1 調査の趣旨

本調査では組織的な雪処理の担い手の募集・活用の可能性を有する企業・労働組合等を対象としたアプローチ方を検討する。特に、豪雪といった緊急時に、地域を越えて企業・労働組合等の組織的な参画、あるいは従業員や組合員による自主的・自発的な参画を促進するため、平時に豪雪地帯の特徴を活かした機能的な「give & take」が可能となるような関係構築や、平時の積極的な交流を基にした相互扶助の関係・意識付けを行うことが必要といえる。

そこで、第1には、企業・労働組合・健康保険組合等との関係構築・意識付けを深めるための、平時の機能的かつ頻繁な参画が可能となる仕組みづくりに向けた、豪雪地帯等の受入側のビジョンの構築方策について検討する。

第2には、組織的あるいは自主的・自発的に雪処理の担い手としての参画が促進されるように、平時の交流関係の構築及び相互扶助の意識付けを促進するメニューの構築方策を検討する。

そして第3には、上記の検討を通して、企業・労働組合・健康保険組合等と豪雪地帯が平時の交流関係の構築及び相互扶助の意識付けがなされた場合に、豪雪等の緊急時に円滑かつ効果的に雪処理の担い手を募集・活用していくための体制やシステム等のあり方に関して検討する。

序 - 2 調査の検討方向

(1) 機能的な企業・労働組合の参画の仕組みづくりに向けたビジョンの策定方策

近年、企業の社会的責任（CSR）の重要性が指摘されてきており、企業のCSR活動においては「環境」に係る取り組みが3番目に多く、重要視され、「企業の森づくり」や「森林ボランティア支援」により、豪雪地域等を含む中山間地域と企業等の関係構築を図る取り組みが胎動しつつある。また、自然および健康に対する社会的ニーズの増大により、森林環境を活かした心と身体への健康づくりに資する「森林セラピー」への注目が高まっている。

この様な動向に加えて、新潟県と長野県の県境部（北信地方）周辺の「特別豪雪地帯」では、森林セラピーを通じた地域活性化策に着手する箇所が増大するなどの新たな動きがみられる。

豪雪地帯がこれまで関係を有していない遠隔地の企業・労働組合等と、新たに組織的な関係構築を図る観点では、福利厚生分野を中核としつつ、社会貢献分野を含めた多様なサービス提供による取り組みに期待が向けられているといえる。

そこで本調査では、企業等の新たなニーズが拡大している「健康」と「環境」というテーマに合わせて、企業等の組織的な参加あるいは従業員の自主的、自発的な参加の促進を多角的・複合的に図れるような、ソフト面を重視した新たな地域づくりビジョンの策定方策を検討することとした。特に、地域内の多様な資源を「健康」と「環境」というテーマから再評価・再編成することで、地域内の多様な主体間の連携・協働を促進し、分野横断的でシナジー効果を発揮することで付加価値が向上するような方策を検討することとする。

(2) 平時の交流が基の相互扶助の関係・意識付けに向けたメニューの策定方策

地域外の主体が防災の担い手等として参画する際に、一方的な奉仕としての要素が強い関係 (give & give) のもとでは、個人的にも組織的にも継続的かつ機能的な参画を期待することは困難であるといえる。その為に、予め防災以外の分野において、先行的に企業・労働組合等にとってのメリットとしての支えられる (take) 要素が組み込まれた関係構築や意識付けを行うことで、相互扶助 (give & take) の関係に昇華できるスキームを確立する必要がある。

さらに、近年の新たな社会的な動向を踏まえて、豪雪地帯等の中山間地域において、企業・労働組合等と今後新たに関係構築を行う可能性を有するハード的な要素として 5 つのサービス領域が想定され、これらの企業等が行う事業領域からのアプローチ方策を検討する。そして、都市部とはアクセス等の条件面で劣る中山間地域の実情を踏まえて、これらのサービスを個別に提供するだけでなく、複合的・一体的に提供することによってシナジー効果を発揮させ、企業・労働組合等と関係付けが多角的・段階的に深めていけるような推進方策を検討する。

(3) ケーススタディ

本調査では、実証的な検討を深める観点から、森林セラピーの取組の先進地である信濃町において現地作業部会を設置し、有識者により構成されるワークショップを通して検討を行う。

信濃町では東海圏・首都圏西部の顧客層の開拓に向けて、当該地域の顧客層を多く有し、森林セラピーや企業の森づくり等を通じた地域活性化を目指すという類似した志向性を有する長野県上松町と地域連携し、中継箇所として一体的なメニュー提供や周遊型の観光・交流メニューの提供により、新たな顧客層の開拓を検討している。また、防災の担い手を拡充する観点からも、より多くの母集団との平時の関係構築を推進することが期待される。

そこで、これらの地域事情を鑑みて、本調査においては、上松町においても類似の手法で現地作業部会を設置して、ワークショップを開催することとする。(図表 - 1)

図表 - 1 地域連携による新たな関係構築イメージ



(4) 防災の担い手の募集・活用のための課題調査

豪雪地帯における緊急時の除雪ボランティアに対する地域ニーズは高く、また都市部を中心に豪雪地帯との平時の関係構築や除雪ボランティアへの参画に対するニーズは潜在的に少なくないため、両者のニーズのマッチングは容易に想定できる。しかし、実態的には各種地域事情を十分に把握し、公平性を担保した上で派遣するといった受入側のコーディネートに際しての課題や、雪下ろしなどのリスクの高い作業を回避したり、地域内の慣習を考慮した除排雪を行ったりするなどの参加側のコーディネートに際しての課題も見られる。その為、効率的な除雪ボランティアを受け入れるための、各種地域事情や雪処理に対して一定の見識を持ち合わせたコーディネーターの存在と受入体制・システム構築が不可欠である。

そこで本調査では、受入側である豪雪地帯の社会経済的な状況や雪処理の担い手に係る各種情勢に関する実態及びニーズと、参加側の除雪ボランティアに係る実態及びニーズ、そして企業等によるボランティア活動支援や勤労者のボランティアの実態及びニーズの把握を行う。その上で、平時と緊急時の双方の取り組みを有機的かつ連続的に対応させながら、除雪ボランティアの担い手の募集・活用を行うことができる体制やシステムのあり方について検討し、豪雪地帯の安全・安心な地域づくりの確立に資するものとする。

序 - 3 調査実施体制

検討委員会および現地作業部会の構成は次の通りである。

[検討委員会]

- 座 長 : 宮林 茂幸 (東京農業大学地域環境科学部森林総合科学科 教授)
 委 員 : 上原 巖 (東京農業大学地域環境科学部森林総合科学科 助教授)
 小林 英俊 (財団法人日本交通公社 理事)
 新貝 憲利 (医療法人翠会 成増厚生病院 院長、
 株式会社ジャパンイーエーピーシステムズ 代表取締役社長)
 西川りゅうじん (マーケティングコンサルタント)
 藤森 敏雄 (株式会社明治安田生活福祉研究所高齢化社会研究部 主任研究員)
 古川 文隆 (財団法人日本ウエルネス協会 専務理事)

オブザーバー :

国土交通省 都市・地方整備局 地方整備課
 長野県庁林務部林業振興課 経営普及係
 上松町役場総務課 まちづくり推進室
 信濃町役場農林課 癒しの森係

[作業部会ワークショップ (信濃町)]

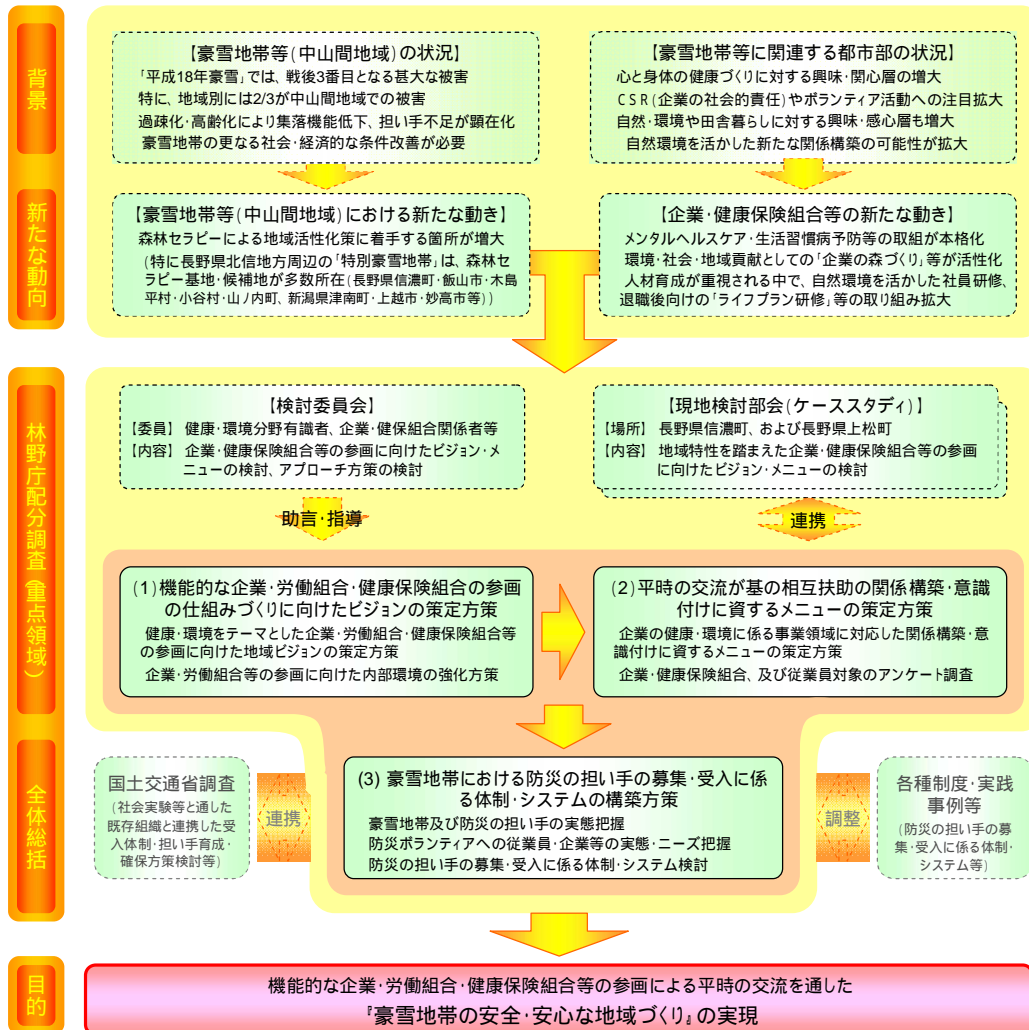
- 委 員 : 青柳 友行 (信濃町商工会長)
 赤松 玄人 (長野森林組合 北部支所長)
 秋山 恵生 (森林メディカルトレーナー・産業カウンセラー)
 石川 俊明 (信濃町ふるさと振興公社 道の駅しなの 支配人)

- 鹿嶋 岐子（信濃町森林療法研究会 会長）
 金原 吉孝（信濃町観光協会 理事）
 高力 一浩（信濃町国民健康保険運営協議会長）
 近藤 將了（信濃町森林療法研究会 「癒しの森の宿部会」 部会長）

〔作業部会ワークショップ（上松町）〕

- 委員：久米田茂喜（県立木曽病院 院長）
 田口 仁（オフィス・ヒューマン・クォーレ 代表）
 羽毛田盛雄（上松町商工会 会長）
 横井 剛（NPO法人木曽ひのきの森 理事長）
 藤川 友典（上松観光開発有限会社 ねざめホテル 支配人）〔第1～2回〕
 木村 重喜（上松観光開発有限会社 ねざめホテル 支配人）〔第3～4回〕
 長瀬 節代（上松町在住 主婦）
 長戸 節子（上松町保健委員会 会長）
 長戸 宏幸（NPO法人木曽ひのきの森 事務局）
 田上 雄司（若者によるまちづくり委員会 代表）

図表 - 2 調査実施スキーム



第1部 機能的な企業・労働組合・健康保険組合等の参画の仕組みづくりに向けたビジョンの策定方策

1-1 ビジョンの策定方策

策定方策を示すビジョンは、以下の目的を達成し得るものとする。また、ビジョン策定のプロセスの考え方の全体イメージは、図表-3の通りである。

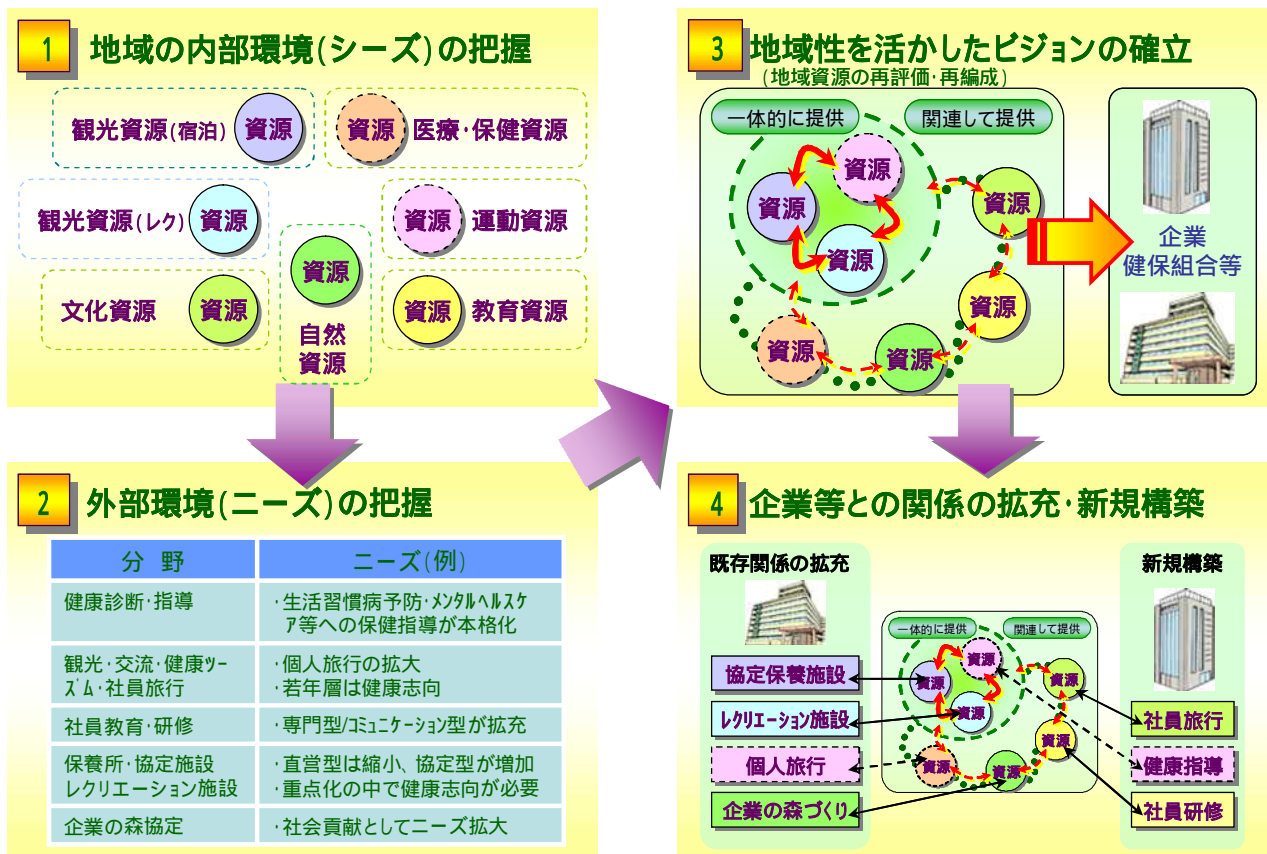
ビジョン策定の目的

地域住民、事業者、行政等の多様な主体が策定にあたって、多くのプロセスで対等な立場で参画することで十分な合意形成が図られているとともに、事業推進にあたっての共通のコンセンサスと、多様な主体の参画が図られているビジョン

企業・労働組合・健康保険組合等のニーズに適すると同時に、地域の社会面・経済面・環境面での持続的な発展が期待でき、双方にとっての好循環を生みだし得るビジョン

地域内外の各種状況の変化に対応させるべく、適宜順応的に調整を行うことを前提とした、中核となる目標と、弾力的な調整が可能な段階的な戦略・戦術を併せ持ったビジョン

図表-3 ビジョン策定プロセスの考え方



1 - 2 地域の持続的発展に資する事業のあり方

地域の持続的発展に資する事業のあり方として、以下の3つの方向性を示す。

(1) 地域としての個性を顕在化させる事業

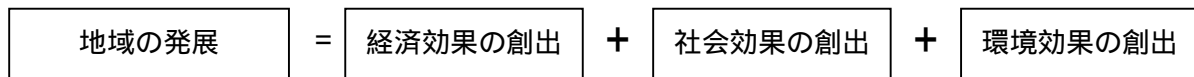
森林を活かした健康づくりに資するメニュー、特に「森林セラピー」を核とした事業展開を明示することは、価値を顕在化させる観点で有効に機能するといえる。さらに、類似した観光地・保養地等の中からの選択を促進するため、地域が元来持っている、あるいは長い歴史の中で培ってきた個性・魅力を活かしつつ、企業・健康保険組合等のニーズに合致したストーリーを確立することが強い印象付けを行い、多様な側面からの注目を集めることができる契機になるといえる。

また一方では、全国に分布する森林セラピーを活かした地域づくりの実施箇所等が連携して、それぞれで森林セラピー実施箇所等へのリピーターを拡大できるような取り組みを行うことも必要とされる。

(2) 経済効果・社会効果・環境効果を産み出す事業

森林セラピーを核とした事業による地域の発展を、「経済効果」、「社会効果」、「環境効果」の3つの効果の融合と捉え、それぞれの効果を最大化させる観点から事業を推進する。

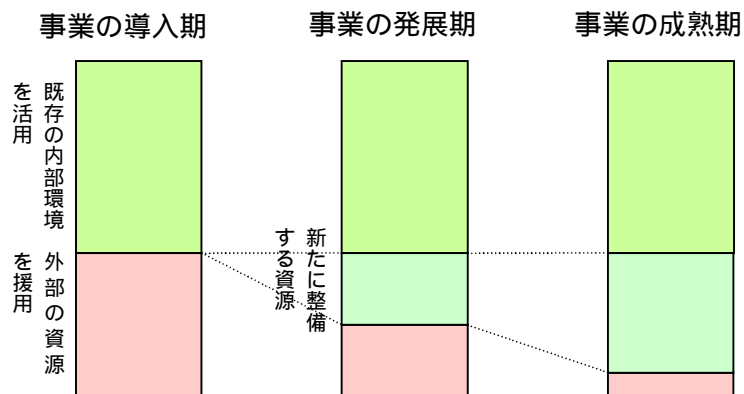
図表 - 4 地域の発展に向けた3つの効果



(3) 内部環境を最大限に強化・活用する事業

事業を構築・推進するにあたって内部環境が十分でない要素については、積極的に外部資源を援用しつつも、事業を進める中で徐々に内部へのアイデア・ノウハウ等の移転を進めながら、最終的には内部で充当できるようなスキームを構築することが養成される（図表 - 7）。

図表 - 5 外部資源の援用に関する考え方



第2部 平時の交流が基の相互扶助の関係構築・意識付けに資するメニューの策定方策

今後、豪雪地域等が新たに企業・労働組合等と関係を構築していくためには、企業・健保組合等を取り巻く社会状況、法制度、ニーズ等を十分に把握し、それらを踏まえて森林セラピーを核としつつ、どのような事業を構築し、商品を提供していくべきかを検討する必要がある

2 - 1 心と身体健康づくり

身体健康づくりとして、生活習慣病対策における予防重視の方向性が社会的に明確化され、社会的認知が拡大する中、平成20年度から40歳以上の加入者全員に対して内臓脂肪型に着目した健診と生活習慣病予防に向けた特定保健指導が義務付けられた。

心の健康づくりとして、メンタルヘルス不全が社会問題化している中で労働安全衛生法が改正され、事業者（企業等）に対して、一定時間（月100時間）を超える時間外労働等を行った労働者を対象とした医師による面接指導等が義務付けられた。

厚生労働省の調査によると、成人男性の約1/2、成人女性の約1/6がメタボリックシンドロームの疑いを有することが把握され、どの年代に置いても男性のほうが、女性よりも疑いを有する割合が高く、40歳以上になるとその割合が急激に上昇している。

同じく厚生労働省の調査によると、国民の死亡原因の約16%が心疾患、約12%が脳血管疾患となっている。なお、心疾患や脳血管疾患は、生活習慣が大きな要因となっていると考えられる。

保健福祉事業に関する調査によると、約13%の健保組合が体力・健康づくりの取組みを、約20%が心の健康づくりの取組みを過去3年間に拡充しており、メンタルヘルスの取組みに関する調査では、メンタルヘルスに関する対策に力を入れている企業が2002年の約33%から、2006年の約60%へと急増している。

2 - 2 社員研修・教育活動

ニッセイ基礎研究所が従業員を対象に行った調査によると、従業員にとって特に必要性が高い企業内の福利厚生に関連する項目は「現在役立つ技術修得等」が最も多く、次いで「心の健康の維持・増進」「身体健康の維持・増進」が高い。

研修を行う企業は全体的に増加傾向にあり、研修対象の考え方として、従来の日本における「右肩下がり型」から、キャリアが上がるにつれ、多くの研修を受けるようになる「右肩上がり型」に移行しつつあることが指摘されている。また、研修内容としては、専門性を身につける研修や、ライフプラン研修が、また研修方法としては、少人数制でグループワークを行う研修が徐々に増加傾向にあることが把握された。特に中小企業においては、社員研修は社員教育代行会社（教育プロバイダー）へ委託傾向にあることが把握され、企業のニーズとしては、企業が今後重点を置く福利厚生制度の分野として、「医療」に次いで「自己啓発」を挙げた企業が多く見られた。

2 - 3 従業員の観光・交流活動

2001 年以降「観光レクリエーション旅行」のシェアが徐々に減少していたが、2005 年に再び増加に転じている。一方で、「出張や業務旅行」や「会社がらみの団体旅行」のシェアは漸減傾向にある。また、全国各地で、地方自治体や民間事業者によってヘルスツーリズムの取組みが積極的に展開されている。

財団法人日本交通公社の調査によると、(主にプライベートの)旅行動機は、「日常生活から開放されるため」「旅先のおいしいものを求めて」「保養、休養のため」が大きい割合を占め、「健康増進のため」は小さい。このことから「旅先で健康増進を図る」マーケットはまだまだ大きくないことが示唆された。同じ調査によると、美容やリラックスを目的としたリラクゼーションツアーおよび健康回復や健康増進を目的としたヘルスケアツアーへの参加意向は若年層ほど高い傾向が見られた(特に 20~30 代)。

2 - 4 協定保養施設的な活用

生命保険文化センターの調査によると、企業の従業員の福利厚生制度に対する評価として、「健康維持、リフレッシュできる」とする評価が最も高く、「今後重点を置いてほしい福利厚生制度の分野」としては、「住宅」「医療」「自己啓発」に次いで、「レジャー」を挙げており、従業員の福利厚生制度を活用したリフレッシュやレジャーに対しての評価、期待は高いものと言える。

社団法人企業福祉・共済総合研究所による企業を対象にした調査によると、「自社保有型余暇施設」は、「廃止・縮小したい」が「拡充したい」を大きく上回り、導入企業は減少傾向にあると言える。一方「文化・体育・レクリエーション活動支援」と「契約型余暇施設」は、若干ではあるが、「拡充したい」が「廃止・縮小したい」を上回るので、導入企業は拡大傾向にあると言える。

2 - 5 企業の社会貢献活動

林野庁の調査によると、森林ボランティア団体数は、活動団体に直接国の支援が始まった 1997 年の 277 団体から、2003 年には 1,165 団体へと急増し、活動者数は約 10~20 万人と推計される。また、内閣府の調査によると、国民の「企業の農山漁村地域での協力」に対する印象については、8 割強が「良い印象を持つ」と回答しており、森林を舞台にした社会貢献の社会的なニーズは大きいと言える。

財団法人さわやか福祉財団勤労者マルチライフ支援センターが行った企業の地域活動・社会活動への参加状況と参加意向に関する調査によると、企業の従業員は、「趣味・教養のサークル・同好会活動」や「健康・スポーツのサークル・同好会活動」への参加意向が高いことが把握された。

財団法人さわやか福祉財団勤労者マルチライフ支援センターによる調査によると、従業員のボランティア活動に対して、「何らかの形で支援している」企業は約 32%であり、社団法人国土緑化推進機構が企業を対象に、企業の森づくりに関する今後の興味・関心について質問したところ、半数以上の企業が企業の森づくりに関して積極的な興味・関心を持っていることが把握された。

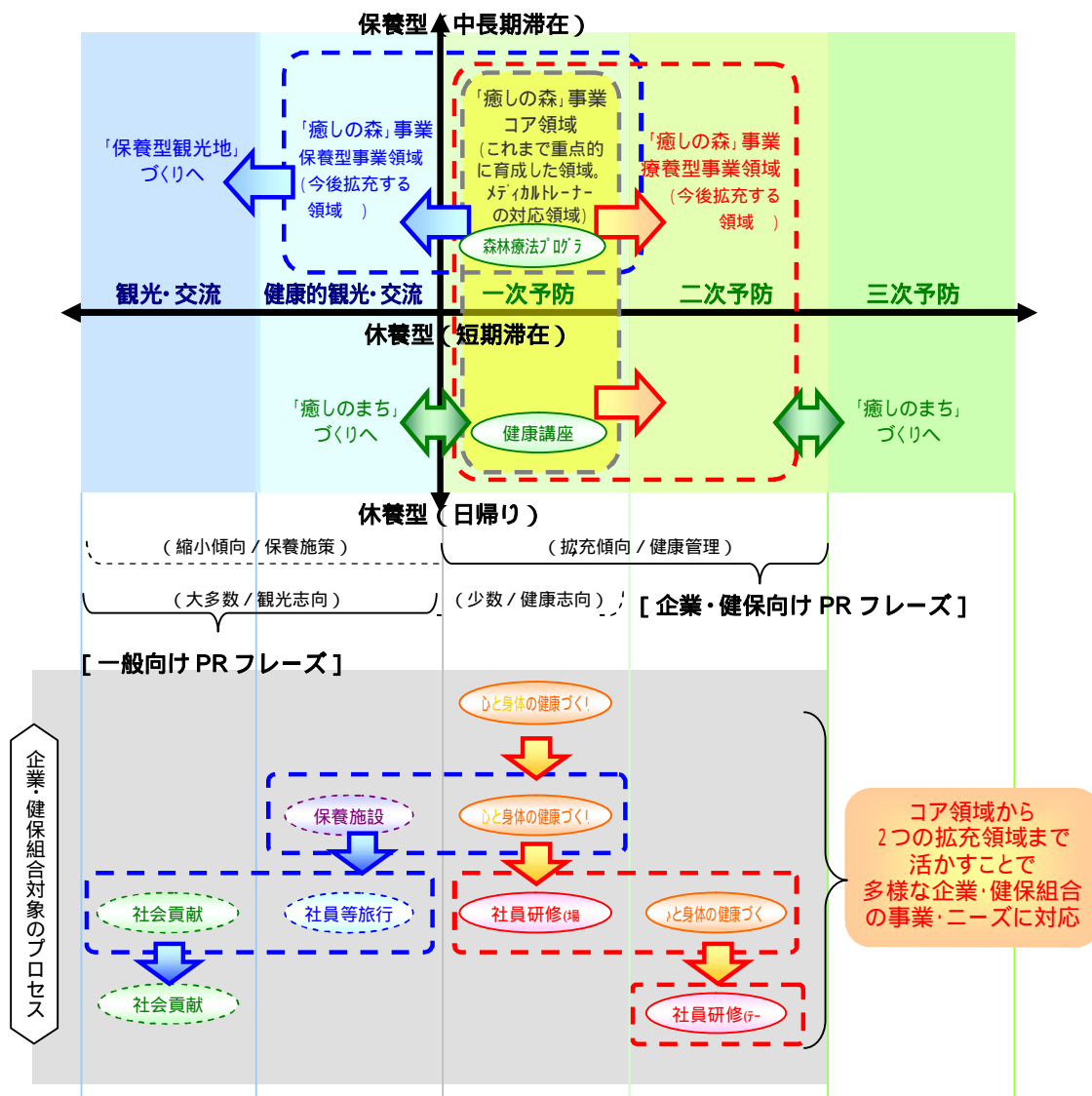
第3部 ケーススタディ

3 - 1 信濃町

信濃町は、東西を山に囲まれた高原という地形や牧草地や野尻湖に囲まれた特色ある景観という「自然環境」と、スキーリゾート・高原保養地としての長い歴史・文化・風土と、保養客対応や体験学習に秀でた人材や宿泊施設等といった「社会環境」は、ドイツの健康保養地を思わせる、独特の雰囲気を持っている。そこで、国内の森林セラピー基地の認定基準に加えて、ドイツの健康保養地の認定基準等を参考にしたハード・ソフト両面からの滞在環境づくりにより、ドイツの健康保養地に類似した自然環境・社会環境を活かして、その近似性を示しながら、「保養効果」「療養効果」を提供するサービスを確立することで、ドイツ的な保養型観光地として機能とブランドを確立する。

その結果として、「癒し」を超越する「保養」の領域に達する雰囲気が、「休養効果」を提供するサービスの範囲内の観光客の誘客も促進することで、様々なハード・ソフト両面の滞在環境づくりを促進し、更なる保養地環境の向上が可能な展開を目指していく。(図表 - 6)

図表 - 6 信濃町における企業・労働組合・健康保険組合等の新たな参画に向けた事業展開



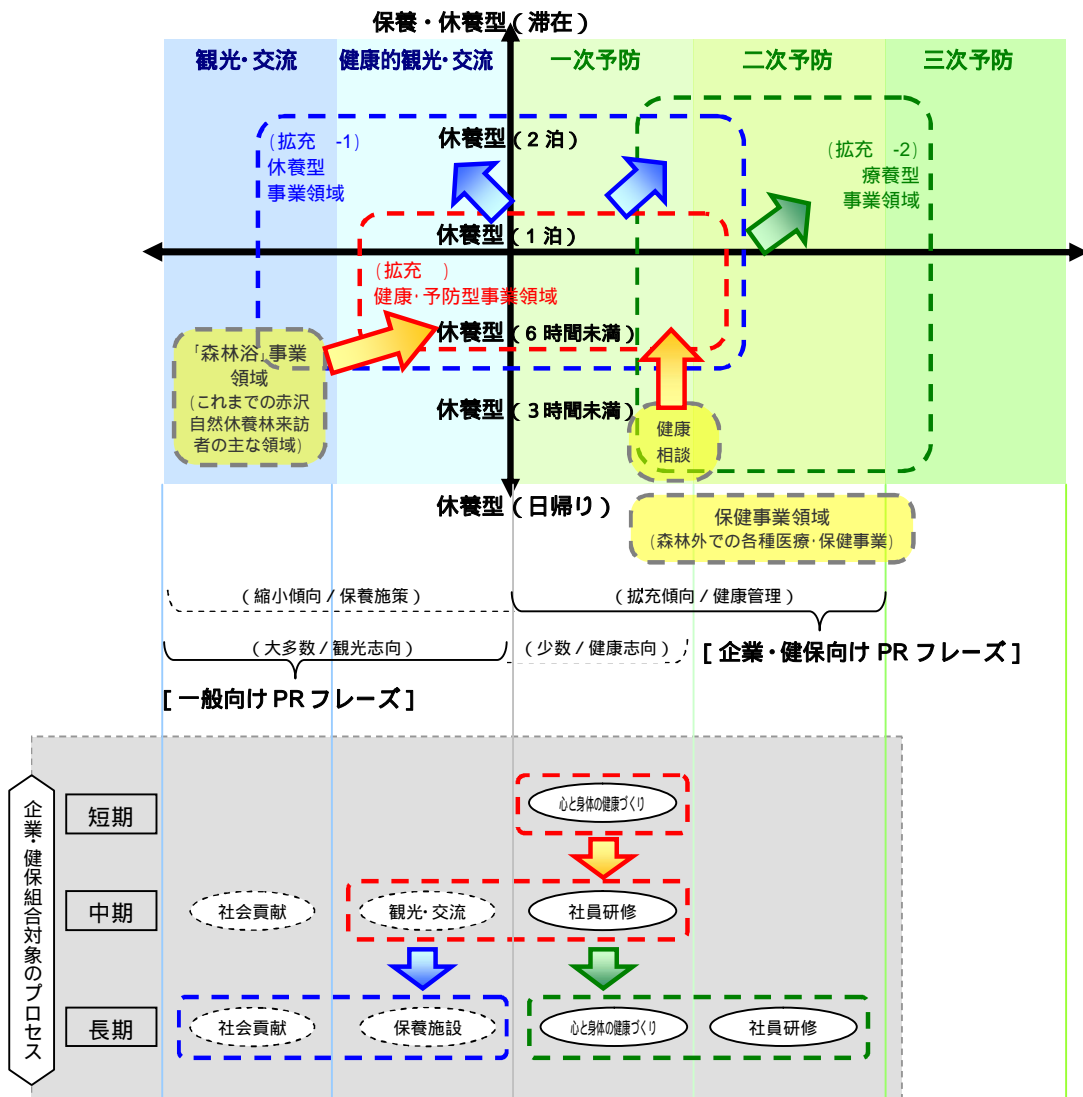
3 - 2 上松町

上松町では、「赤沢自然休養林」を一つの核とし、地域の歴史・文化および自然・文化的景観を活かして、地域の多様な資源を「森林セラピー - 癒しと健康 - 」というキーワードでの再編成とブランド化により、多彩なメニューを構築することで、来訪者と町民双方の「癒しと健康」が調和した、多彩な観光・健康産業の創出とまちづくりを目指す。

これまでに赤沢自然休養林を中心に確立・展開されてきた、森林浴や自然観察会の取り組み、企業向けの施設利用・プログラム利用協定の締結等の「森林浴事業領域」、健康相談、ゆうゆうクラブのウォーキング等の「保健事業領域」を融合・発展させる形で、当面は健康・予防型事業領域の拡充を図り、将来的には休養型事業領域と療養型事業領域を確立することとする。

また、企業・労働組合・健康保険組合等を対象としては、当面は健康診断・人間ドックと一体となりつつ、保健指導等を含む「心と身体の健康づくり」に係るサービスを提供するものとするが次なるステップに向けて、「観光・交流（社員旅行）」、「社員研修」、「企業の森づくり」、「保養施設協定」といったテーマに徐々に事業領域を拡充していくことが期待される。徐々に以下のテーマでの取り組みが想定される。（図表 - 7）

図表 - 7 上松町における企業・労働組合・健康保険組合等の新たな参画に向けた事業展開

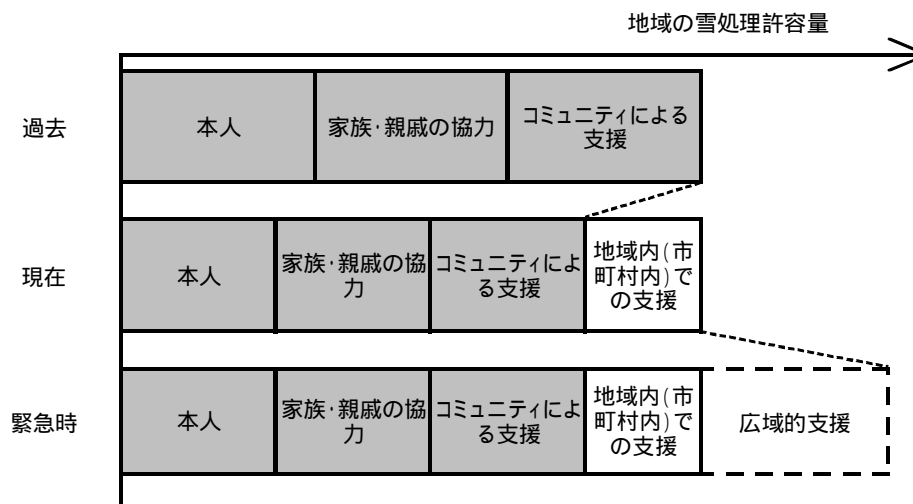


第4部 豪雪地域における「防災の担い手」募集・活用に係る体制・システム

4-1 豪雪地帯における「防災の担い手」に関わる実態把握

過去においては本人、家族・親戚の協力、地域によってはコミュニティ内の相互扶助によって雪処理がなされてきたが、近年は過疎化・高齢化に加えて高齢世帯の増大により、それぞれの雪処理許容量が低下してきたといえる。その為、雪処理許容量が超越した段階で、地域内（市町村内）での支援を受け入れるとともに、緊急時においては広域的支援によって雪処理の許容量を増加させる枠組みが求められるといえる（図表-8）。

図表-8 地域の雪処理許容量と担い手概念図



4-2 防災ボランティアに係る動向と実態

阪神・淡路大震災等を契機としてボランティア活動への社会的認知は拡がりつつある一方で、防災ボランティア活動へ積極的に参加したいと回答する割合は多くは見られないが、親類縁者など関係性が構築されている地域、あるいは組織的要請がある場合においては、参加者希望者は増大する傾向が見られる。

また、企業等は災害時に対する地域貢献、社会貢献としての防災協力活動への参加意思は高い傾向にあり、かつ参加内容は人的な協力が最も多い傾向にある。また、企業等は人材育成としてもボランティア活動への従業員の参画は有益であると捉えている場合が多いことから、勤務時間内のボランティア活動を許可している、あるいはボランティア休暇・休職を認めている企業は多く、従業員のボランティア活動への参加を支援している企業等は少なくない。そこで、企業や労働組合を介した防災ボランティアの募集は、従業員等に対しても強い影響力を有しており、効果的な手法であると推察された。

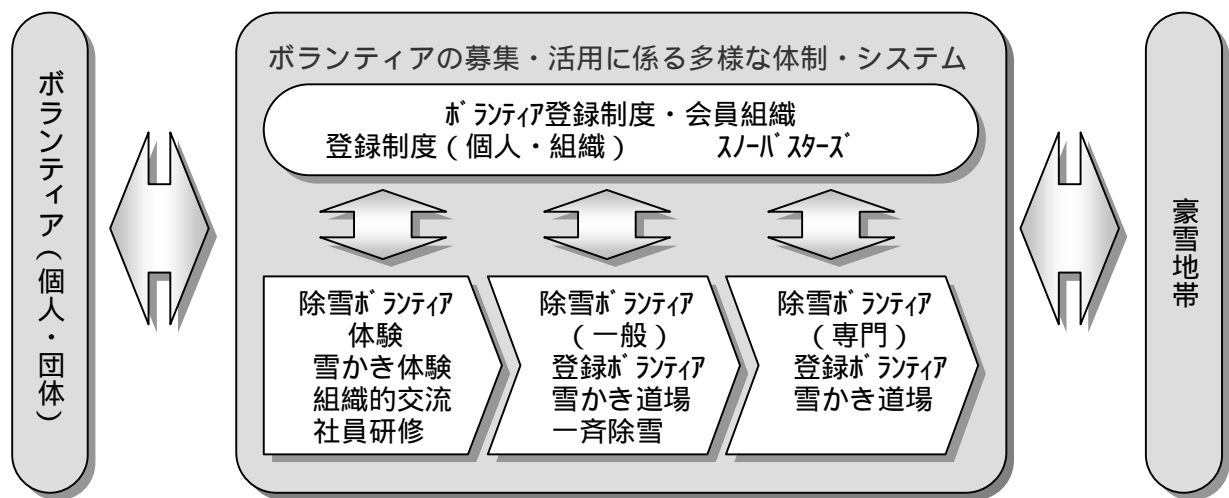
なお、豪雪地帯在住者へのボランティア活動に関する関心および参加状況に関する調査においては、除雪活動においては関心が寄せられている一方で、参加経験は少数に留まるという傾向が見られており、潜在的に興味・関心を有する地域住民等のボランティア参加を促進する取り組みも、同様に重要であるといえる。

4 - 3 「防災の担い手」募集・活用に係る体制・システムの現状

「防災の担い手」としてのボランティアを募集・活用する際には、地域外の組織等と連携・協働したり、平常時からのネットワーク形成をしたりすることの重要性が指摘されており、本調査では緊急時と平時双方のボランティアを募集・活用に係る体制・システムを整理した。

地域外のボランティアの参加は、労力の提供という側面に限らず、豪雪時等は積雪により閉鎖された生活環境に居る高齢者等が多い中で、交流活動を行うことで心のケアとしての役割を果たす側面があり、これまで地域内の除雪活動に参加していなかった住民が刺激を受けて参加意欲が醸成され、地域社会における相互扶助関係の再構築に向けた刺激や動機付けとなる可能性があることも窺い知れた。

図表 - 9 除雪ボランティアの募集・活用に係る多様な体制・システム



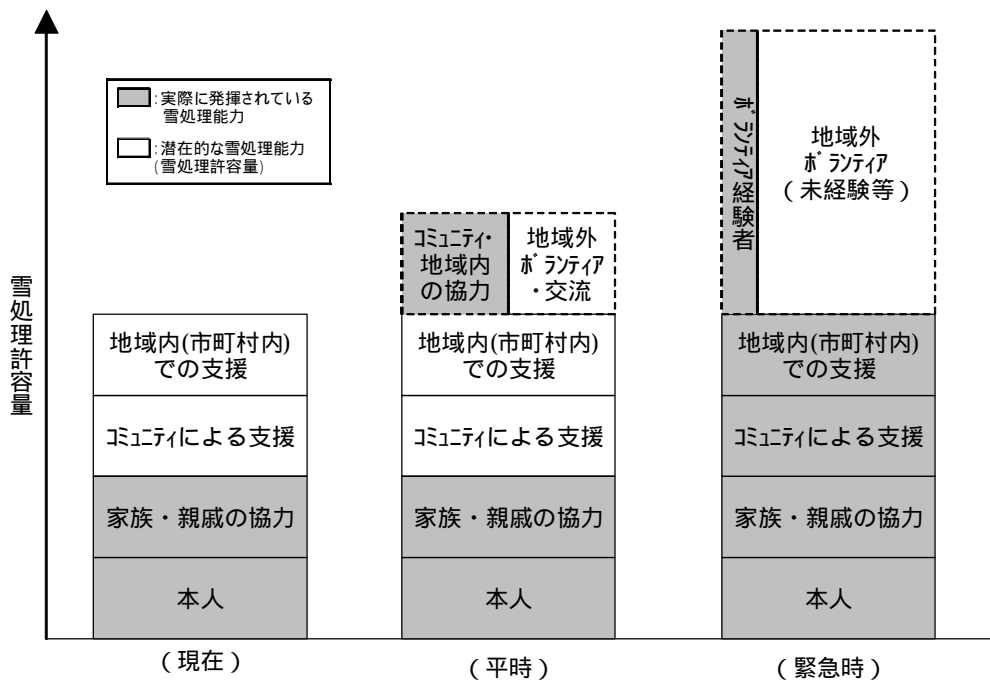
4 - 4 「防災の担い手」募集・活用に係る体制・システム

緊急時等に広域的かつ組織的に除雪ボランティアを募集するには、平時からボランティアの受入を行いながらコーディネート体制や受入システムを確立することが必要であり、段階的に潜在的な雪処理能力を高め、緊急時に大幅に拡大する雪処理量への対応が可能となるよう、図表 - 10 のような展開が可能となるような体制・システム構築が期待される。

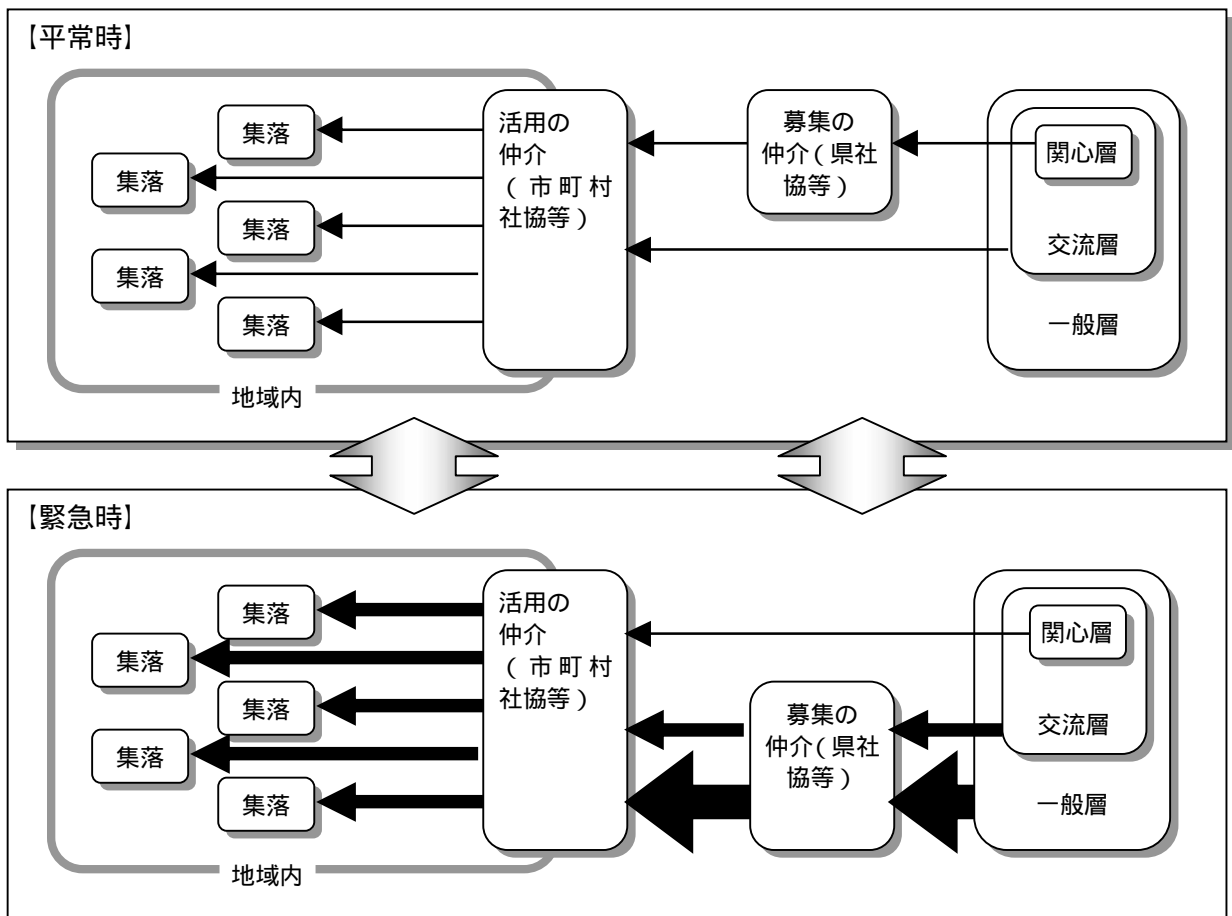
平時及び緊急時における地域外からの担い手の募集・活用に係るシステム・体制のモデルとしては、図表 - 11 の体制・システムの構築が想定される。平時においては、除雪ボランティアに興味を有する個人、あるいは交流活動等として関係構築がなされている企業等を仲介して、少人数の除雪ボランティアの受入を行うものとする。

緊急時においては、一般層から多くの参加が見込まれるとともに、企業等の交流層からの組織的な参加も期待できる為、ニーズの高い地域へ適切にボランティアをマッチングするために、募集の仲介組織としての県社会福祉協議会等が重要な役割を担うこととなる。また、関心層および交流層については、平常時において構築された関係により、直接参加を図ることも想定するものとする。また、活用側においても、平常時に構築された体制・システムをベースとして、集落との協力関係を利用して、多くの参加者を効率的に高齢者宅等にマッチングすることが期待される。

図表 - 10 理想的なボランティア導入による雪処理能力の拡大モデル



図表 - 11 除雪ボランティアの募集・活用に係る体制・システムモデル



第5部 総括

本調査は、「平成18年豪雪」の被害で浮き彫りとなった豪雪地帯における過疎化・高齢化を背景とした集落機能の低下や雪処理の担い手不足等の課題に対処するため、緊急時の広域的な雪処理の担い手の募集・活用に係る体制・システムのあり方に関する検討を行ったものである。特に、企業・労働組合・健康保険組合等による広域的かつ組織的な平時の交流関係の構築を基として、相互扶助の関係構築・意識付けを促進する方策の確立に重点をおき、豪雪地帯において地域福祉や産業振興を通じた社会・経済的な自立に向けた方策を検討することで、安全・安心で持続可能な豪雪地帯の形成を図ることを目指した。

第1部では、企業・労働組合・健康保険組合等の新たな参画を促進するための、地域ビジョンの策定方策の整理を行った。第2部では、企業等の事業領域に対応した関係構築・意識付けに資するメニューの策定に向けて、心と身体の健康づくり、社員研修・教育活動、従業員の観光・交流活動等の各分野の精緻な動向把握を行った。第3部では長野県信濃町及び上松町をケーススタディとし、地域の有識者とのワークショップの開催を通して、豪雪地帯等の中山間地域と企業・労働組合等との新たな関係構築に資するビジョンおよびメニューについて具体的な検討を行い、地域の多様な主体との連携・協働関係の構築によって、複数の事業領域を組み合わせた段階的かつ複合的なサービス提供が可能であり、新たな企業・労働組合・健康保険組合との関係構築の可能性が見いだされた。第4部では、豪雪地帯における防災の担い手の募集・活用に係る体制・システムの構築に向けた検討を行い、担い手の募集・活用に係る体制やシステム等を組み合わせることで、段階的・発展的に地域内外の防災の担い手の募集・活用が可能であり、地域の多様な担い手を新たに開拓し、連携・協働することで、効率的・機能的な雪処理を行うことができることなどが明らかになった。

つまり、第1には企業・労働組合等の多様な事業領域における平時の交流に係る関係構築が可能となるように、豪雪地帯においては、地域資源を活かした新たな平時の交流に係るビジョン・メニューの策定と、受入体制・システム構築が要請されることが明らかになった。

そして第2には、豪雪等の緊急時においては、防災の担い手を組織的及び大規模に募集・活用することができるネットワークと、ボランティアをコーディネートする体制・システムの確立が要請されることが明らかになった。また併せて、平時においては、参加側では地域内外の防災の担い手を新たに開拓・育成することで、緊急時の中核的または補助的な担い手が確保できるとともに、受入側では緊急時に効果的・機能的に内外の防災の担い手の受入が可能となるような、地域内の多様な主体が参画した受入体制・システムづくりを行うことの重要性が明らかになった。

そして、第3には、これらの企業・労働組合等との関係構築に資する多様な事業領域におけるサービスの提供体制・システムづくりと、防災の担い手の募集・活用に係る体制・システムづくりを一体的に推進することによって、多様な企業・労働組合・健康保険組合と豪雪地帯の双方が、機能的に「give & take」の相互扶助の関係構築・意識付けを深めることができることが明らかになった(図表-12)。今後の各地でこのような実践的な取り組みが胎動することで、全国各地で安心・安全で持続可能な豪雪地帯の地域づくりが促進されることが期待される。

図表 - 12 平時の交流に係る関係構築と防災の担い手の募集・活用に係る一体的な体制・システム

